

2023年9月14日

2023年度電子部品等特定最低賃金改定についての考え方

使用者側委員 鈴木健一郎
布川 重行
藤本 浩正

電子部品等の企業業績は回復傾向にあるが、半導体供給不足からの回復が比較的早かった輸送等に比べ鈍く、特に中小の業績回復は弱含みである。(日銀短観6月/前年同月比-1.2)

内閣府が14日に発表した7月の機械受注でも、輸送用機械以外の製造業については、設備投資が減少しており、海外経済減速の影響を示している。

業況判断DIはいずれも前年同期よりマイナスを示しており、企業規模が小さくなるにつれ、部材高騰を価格転嫁できずに苦しんでいる。最低賃金に近い水準の事業者では資金繰りに苦慮している状況がある。

米中経済摩擦の影響や不透明な中国経済の先行き等に懸念を持ちつつも、インフレの影響を踏まえると、賃上げには応じざるを得ないと考えている。

しかしながら、将来に向けて賃上げを継続していくためには、安定的に緩やかな上昇を検討すべきである。

地域最低賃金は、物価上昇率を強く意識して検討がなされた結果、時間額1,028円の改正を行っており、その金額以上の引き上げを検討することは容易ではない。

鉱工業生産指数の年間比較は、前年比で-25.1となっており、実際の稼働率は改善していないことを踏まえ、24円の引上げを提案する。

・昨年度の引上額32円×0.749≒24円

・1,013円+24円=1,037円

以上